

昭和60年度研究プロジェクトについて

社会保障研究所

研究課題Ⅰ 社会保障発展パターンの国際比較研究（昭和59年度より継続）

（研究目的）

近年欧米諸国において研究の進展が著しい産業社会論のアプローチによる社会保障発展パターンの社会学的国際比較研究の成果を紹介、整理し、その成果を援用しながらわが国およびアジア諸国における社会保障発展パターンの特質を検討し、わが国およびアジア諸国の社会的条件に適した社会保障発展の方向性の究明に資することとする。

（研究項目）

1. 産業化と社会保障発展の関連の理論的および実証的研究
2. 脱工業化社会への移行が社会保障に与える影響についての分析
3. 産業化の日本の特質と社会保障発展パターンの関連性の分析
4. アジア諸国における産業化と社会保障の発展に関する実証的分析
5. 以上の研究のためのデータ・ベースの整備

（研究会の構成員）

- | | |
|----|---|
| 主査 | 富永健一（東京大学教授・専門委員） |
| 幹事 | 武川正吾（社会保障研究所研究員）
下平好博（社会保障研究所研究員） |
| 委員 | 馬場啓之助（一橋大学名誉教授）
平石長久（岐阜経済大学教授）
高橋紘士（法政大学教授）
三重野卓（防衛大学校助教授）
栃本一三郎（社会保障研究所研究員）
李 仁之（東京大学大学院）
平岡公一（明治学院大学助手） |

（研究計画）

1. 2ヵ年計画とする。
2. 主として次の事項について研究を行う。

（1）西欧諸国における産業社会論アプローチによる社会保障発展パターンの社会学的国際比較研究の動向を把握、整理し、産業化（近代化）と社会保障発展の関連性について、また、脱工業化社会への移行が社会保障に与える影響についての理論的検討および計量的分析を行う。

（2）上記の研究と産業化（近代化）の日本の特質に関する研究をふまえて、わが国の社会保障発展パターンの特質を西欧諸国との比較において明らかにする。

（3）アジア諸国の社会保障の発展について事例研究および発展水準の比較分析を行う。

（4）以上の研究の基礎となるデータの収集とデータ・ファイルの作成を行う。

このうち昭和59年度は、主として（1）～（3）に関する既存の文献の検討・歴史的研究・および（4）の作業を行った。

昭和60年度は、初年度の研究成果をふまえて、（1）～（3）についての理論的検討および計量的分析を行う。

研究課題Ⅱ 高齢者世帯の生活構造の変化と社会保障（昭和59年度より継続）

（研究目的）

高齢化社会の進展と、経済の安定成長のもとでの高齢者生活の多様な展開を、高齢者世帯における生活構造変化という視点から把握し、年金等の社会保障が、そうした変化に対して如何なる意味をもち、役割を果たしているのかを明らかにする。

（研究項目）

1. 高齢者世帯の生活構造変化についての動態分析
2. 高齢者世帯における生活構造と世代間扶養

の形態

3. 世代間扶養の実態と社会保障給付の比重

4. 高齢者の就労と社会保障

(研究会の構成員)

主 査 森岡清美 (成城大学教授・専門委員)

幹 事 宇野正道 (社会保障研究所研究員)

委 員 福武 直 (社会保障研究所所長)

小沼 正 (駒沢大学教授・専門委員)

中鉢正美 (慶応義塾大学教授)

前田正久 (日本体育大学教授)

伊藤秋子 (実践女子大学教授)

小林迪夫 (鹿児島経済大学教授)

岸 功 (大正大学助教授)

岩田正美 (東京都立大学講師)

曾原利満 (社会保障研究所主任研究員)

大本圭野 (社会保障研究所主任研究員)

三上芙美子 (社会保障研究所研究員)

(研究計画)

1. 昭和59年4月から昭和61年3月までの2ヵ年計画とする。

2. 「昭和48年・中高年者生活総合調査(静岡県掛川市)」のパネル調査として「高齢者生活総合調査」を実施し、昭和48年調査対象世帯についてのフォロー・アップを行い、両調査の比較分析による実証研究を試みる。

(1) 高齢者の加齢プロセスにおける居住形態(リビング・アレンジメント)の変化を、比較分析を通じて明らかにし、高齢者の子供との同別居が、如何なる条件のもとで決定されるかを考察する。

(2) 高齢者世帯の生活構造を、中年期におけるそれ(昭和48年調査のデータを利用)と比較し、そのうえで年金・医療・社会福祉サービス等の社会保障給付が、高齢者の生活構造変化にどのような影響を与え、如何なる役割を果たしているかを明らかにする。

(3) 高齢者世帯における生活構造変化が、労働供給に与える影響を分析し、高齢者の就業構造が、高齢者世帯の家計・居住形態・

健康状態等と如何なる関連に置かれ、さらに社会保障給付によってどのように規定されているかを検討する。

研究課題Ⅲ 社会保障費の推計に関する総合的研究(昭和59年度より継続)

(研究目的)

わが国の社会保障制度の総合的な収支表を作成し、現状分析および将来動向把握のための基礎資料として役立てる。

(研究項目)

1. 社会保障費の範囲
2. 社会保障費の推計方法
3. 各国の社会保障の概念および社会保障費の国際比較
4. 社会保障費の将来予測

(研究会の構成員)

主 査 福武 直 (社会保障研究所所長)

幹 事 堀 勝洋 (社会保障研究所調査部長)

曾原利満 (社会保障研究所主任研究員)

委 員 中西明典 (厚生省大臣官房政策課調査室長)

畑 満 (厚生省大臣官房政策課課長補佐)

大橋 正 (厚生省大臣官房政策課調査室調査係長)

徳永芳郎 (経済企画庁経済研究所国民所得部国民支出課長)

兵頭明和 (社会保険庁長官官房総務課数理室数理専門官)

鳩宿 徹 (総理府社会保障制度審議会事務局)

丸山史郎 (総理府社会保障制度審議会事務局)

都村敦子 (社会保障研究所研究部長)

城戸喜子 (社会保障研究所主任研究員)

大本圭野 (社会保障研究所主任研究員)

三上芙美子 (社会保障研究所研究員)

宇野正道 (社会保障研究所研究員)

枋本一三郎 (社会保障研究所研究員)
 武川正吾 (社会保障研究所研究員)
 木村陽子 (社会保障研究所研究員)
 下平好博 (社会保障研究所研究員)
 古瀬 徹 (社会保障研究所研究員)

(研究計画)

1. 昭和59年4月～昭和61年3月の2ヵ年計画
2. 昭和59年度は、主として研究項目の1と2について研究を行った。
3. 昭和60年度は、主として研究項目の3と4について研究する。

研究課題Ⅳ 社会保障と住宅政策との関連に関する理論的・実証的研究 (新規)

(研究目的)

住宅は、社会保障制度と密接な関係にあり、その前提条件の一つである。居住者にとって住宅が不安定であれば社会保障に種々の問題をひき起こす。欧米諸国では、社会保障と住宅政策は相互補完関係のもとに整備されてきた。

本研究は、社会保障と住宅との関連について基礎的研究を学際的に進め、今後の社会保障の前進の方策を考察する。

(研究項目)

1. ソーシャル・ポリシーにおける社会保障と住宅
 - (1) ソーシャル・ポリシーとしての住宅政策
 - (2) 欧米における社会保障と住宅政策
 - (3) わが国における社会保障と住宅政策
2. 所得保障と住宅
 - (1) 年金と住宅
 - (2) 公的扶助と住宅
 - (3) 住宅手当
3. 福祉サービスと住宅
 - (1) ノーマライゼーション理念に基づく住宅政策
 - (2) 老人福祉施設と住宅
 - (3) 身体障害者サービスと住宅
 - (4) 母子福祉サービスと住宅
 - (5) 武蔵野方式による福祉サービス

4. 財政・金融・租税政策と住宅

- (1) 年金積立金と財政投融资 (住宅関係)
- (2) 住宅税制・利子補給
- (3) 住宅に関する所得再分配
- (4) 財源と費用負担

(研究会の構成員)

主 査 丸尾直美 (中央大学教授)
 幹 事 大本圭野 (社会保障研究所主任研究員)
 委 員 山崎 清 (国民生活センター調査研究部長)
 田端光美 (日本女子大学教授)
 早川和男 (神戸大学教授)
 村上雅子 (国際基督教大学教授)
 野村 敏 (日本大学助教授)
 袖井孝子 (お茶の水女子大学助教授)
 都村敦子 (社会保障研究所研究部長)
 堀 勝洋 (社会保障研究所調査部長)
 城戸喜子 (社会保障研究所主任研究員)
 枋本一三郎 (社会保障研究所研究員)
 武川正吾 (社会保障研究所研究員)
 木村陽子 (社会保障研究所研究員)

(研究計画)

1. 昭和60年4月～62年3月の2ヵ年計画とする。
2. 昭和60年度は、次の事項について研究する。
 - (1) 社会保障のニーズの側面から、住宅のあり方を考える。
 - (2) 社会保障の側面から厚生関係住宅資金のあり方を考える。
3. 昭和60年度は、中間の検討状況を取りまとめ、昭和61年度末に最終報告を公表する。

研究課題Ⅴ 21世紀の社会保障に関する研究 (新規)

(研究目的)

10数年後に迫った21世紀の日本社会は、世界に例をみない高齢社会になることが確実に予見されている。その高齢社会においては、社会保障も現在の諸制度を根本的に問い直し、各制度間の体系

的整合性を確立するとともに、給付と負担の均衡がとれた制度に脱皮することを求められる。

社会保障研究所は、昭和57年度以来3ヵ年間にわたって「社会保障の基本問題」に関する研究プロジェクトを進めてきたが、昭和60年度からは、この研究を基礎として、「21世紀の社会保障」を、所内外の研究者の協力のもとに、基幹的研究課題として追究することとする。

（研究項目）

本研究は5年間継続の予定であり、第1年度においては、次の3項目を集中的にとりあげる。

1. 社会保障研究の回顧と展望
2. 社会保障研究の将来的課題
3. 第2年度以降研究すべき重点項目

（研究会の構成員）

主 査 福武 直（社会保障研究所所長）

幹 事 都村敦子（社会保障研究所研究部長）

幹 事 堀 勝洋（社会保障研究所調査部長）

委 員 小山路男（上智大学教授・理事）

荒木誠之（九州大学教授）

江見康一（帝京大学教授・専門委員）

佐藤 進（日本女子大学教授）

地主重美（千葉大学教授・専門委員）

副田義也（筑波大学教授）

藤田 晴（大阪大学教授）

保坂哲哉（金沢大学教授）

丸尾直美（中央大学教授）

三浦文夫（日本社会事業大学教授・専門委員）

（研究計画）

研究会の討議にもとづき、委員全員の研究結果を研究叢書『社会保障研究の課題』として刊行する。

『季刊社会保障研究』への投稿について

- ① 原則として「論文」200字詰原稿用紙80枚程度とする。
 - ② 採否については、編集委員会のレフェリー制により、指名されたレフェリーの意見に基づいて決定する。採用するものに関して投稿者に修正を求めることがある。なお、原稿は返却しない。
 - ③ 原稿は横書きとし、注・図表は別紙に記し、図表の場合は挿入箇所を本文中の右欄外にご指定ください。なお、注は後部に一括して掲載します。
-